

経営比較分析表

香川県 宇多津町

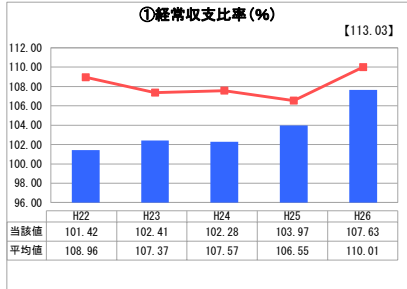
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	81.57	99.98	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,281	8.10	2,256.91
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
18,252	5.90	3,093.56

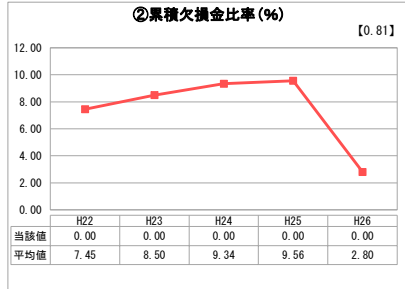
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

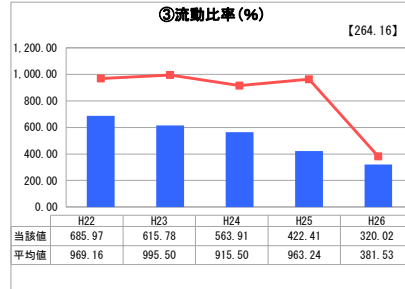
1. 経営の健全性・効率性



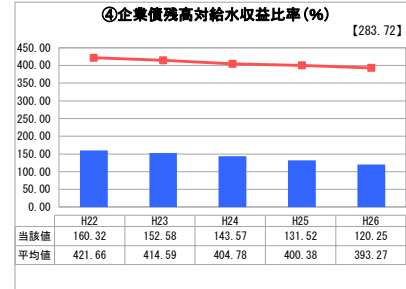
「経常損益」



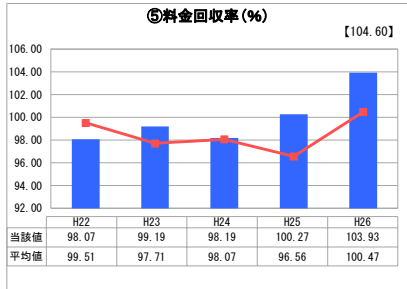
「累積欠損」



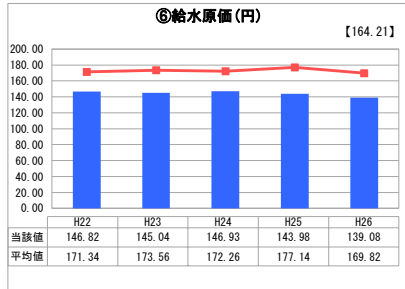
「支払能力」



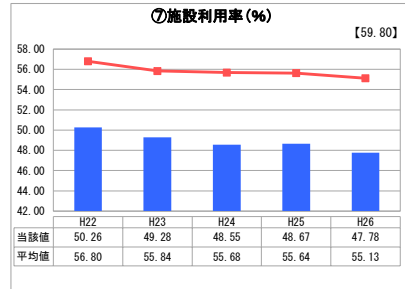
「債務残高」



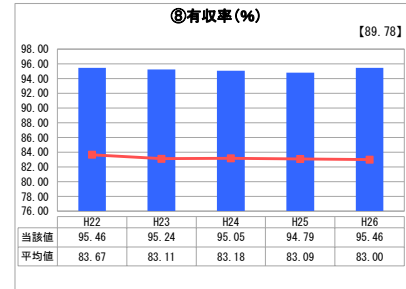
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

分析欄

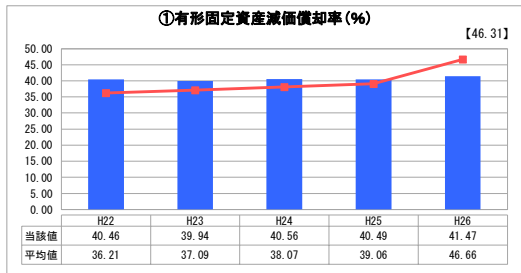
1. 経営の健全性・効率性について

平成26年度決算においては、経常収支比率、料金回収率も100%以上であって、過去5カ年健全に明け推移している。給水原価についても全国平均や類似団体と比較すると下回り、これまでの間において非常に安定しており町水道事業の経営は健全かつ効率よく運営できているものと考えられる。しかしながら、今後管路等の経年劣化とともに大規模な修繕等も否定できないことから、計画的に老朽管対策を実施していく必要があり適切な時期に料金を見直す必要がある。また、企業債残高対給水収益比率は全国平均、類似団体と比べて非常に低く、残高も順調に減少していることから、現時点においては事業経営に大きな影響はないと考える。今後更に経営の健全性・効率性を高めるためにも、現状の料金回収率や給水原価を適切に維持し、有収率向上を図るため日常的な町内巡視を強化して漏水の早期発見に努めるなど取り組んでいかなければならない。

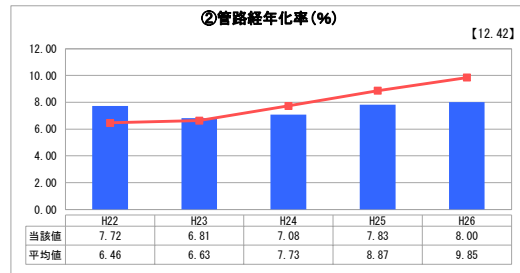
2. 老朽化の状況について

全国的に管路の老朽化は進んでいるが、幸いなことに本町においては行政区域内面積が狭く管路総延長も短いこともあり計画どおり順調に老朽管布設替工事が進捗し、全国平均、類似団体と比較すれば経年劣化率は低く、更新率は高い状況にある。しかしながら、今後も現状数値を維持し、更に加速していくためには投資計画等の見直しも含め計画的な老朽管対策工事に鋭意取り組んでいく必要がある。

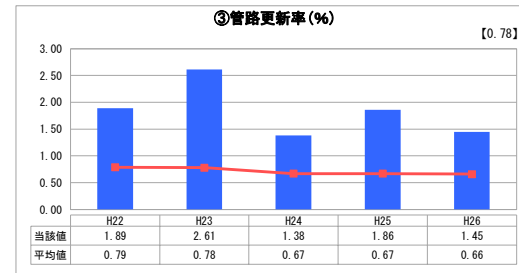
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

全体総括

本町は現時点において非常に経営面・老朽化対策も安定している。しかしながら、やはり全国的に問題となっている老朽化対策については本町にあっても目を背けるわけにはいかない。近い将来おきるであろう大規模な地震災害等にも対応しなければならぬ。施設等被害の軽減はもとより安定的に水道水の供給を図っていくためには、これからも非常に多額の費用や時間もかかるが、経営改善の実施や投資計画等の見直しも視野に入れ、これまで以上に早急な対策に取り組んでいく必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

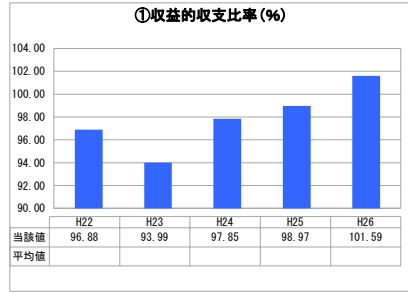
香川県 宇多津町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	88.03	97.18	2,430

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,281	8.10	2,256.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,070	3.92	4,099.49

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



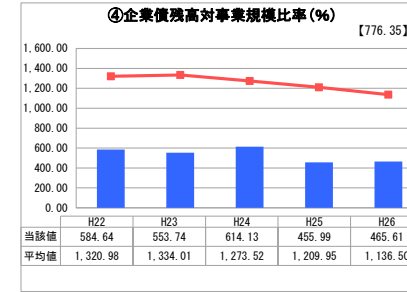
「単年度の収支」



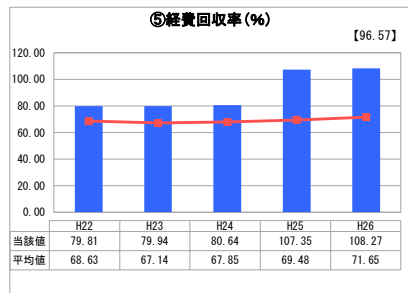
「累積欠損」



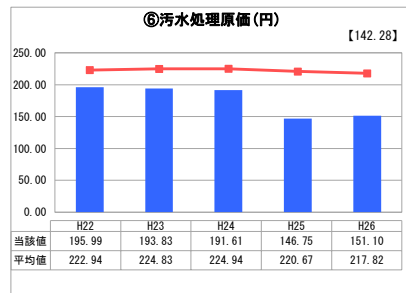
「支払能力」



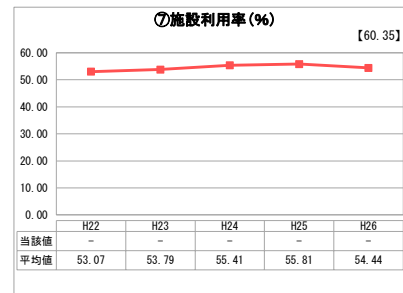
「債務残高」



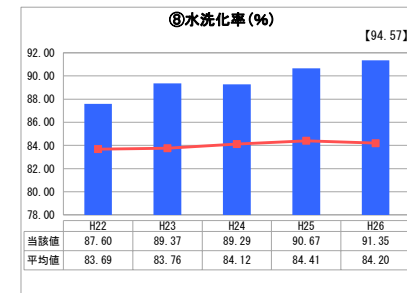
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

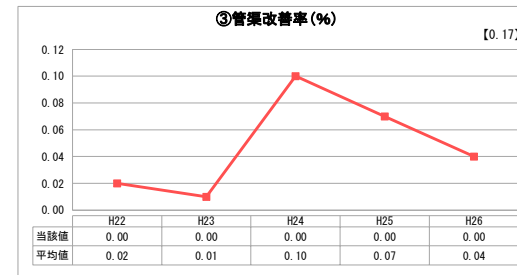
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

本町においては、毎年人口がゆるやかに増加しているため、使用料収入も毎年微増していたが、特に平成25年度から収納対策を強化した結果、収納率がアップし、使用料収入が増えたため、経費回収率も大きく改善した。特に平成26年度決算では、収益的収支比率も経費回収率も100%以上となっており、汚水処理原価も類似団体平均値を下回っているため、ただちに使用料を見直す状態とは考えられないが、今後、使用料収入の大幅な増加は見込めない中で、公共下水道事業の安定した経営を保つためには、増大していく維持管理費が一時期に集中しないよう計画的な維持管理を行っていく必要がある。

企業債残高対事業規模比率については、類似団体平均値を下回っており、今後、大規模な面整備は見込まれないことから企業債残高は、ゆるやかに減少していくと想定され、公共下水道事業の経営に大きな影響を与えることはないと考えられる。水洗化率は90%を超えているが、この要因は下水道が100%整備された新都市(旧塩田跡の埋立開発地)の人口が増加しているためであり、旧町内においては、水洗化率は必ずしも高いとは言えない。旧町内は、高齢者のみの世帯も多いため、各世帯の状況も踏まえつつ、水洗化を促進していく必要があると考えられる。また、新たに供用開始した地域においては、説明会等を通じて早期に下水道に接続していただけるよう取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

昭和54年に公共下水道工事に着手しており、初期に布設された管渠は、ヒューム管(コンクリート製)が多く、老朽化が問題となっている。そのため、平成26年度に第1期の汚水管の長寿命化計画を策定し、計画に沿った管渠の更新工事を毎年度、一定程度行っていく予定である。

また、更新工事に平行して次期長寿命化計画予定の管渠の調査業務にも着手し、計画的な維持管理を行っていく必要があると考えている。

全体総括

本町においては、公共下水道の供用開始から30年以上が経過し、面整備もほぼ完了しつつあるところから、今後は建設から維持管理へと主眼を移していかなければならない。施設の老朽化に伴う維持管理費の増加を長寿命化工事等により費用を平準化し、建設費とのバランスを考慮しなければ、再び企業債残高の増加を招き、経営を圧迫する要因になる。

経営の健全性を保つためには、維持管理費の見直しを随時行い、公共下水道事業の経営を持続可能なものとしていかなければならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。